

Q: 合併特例債を含む起債の償還見通しについて



A: 増加が見込まれ、平成33年度には約40億円が必要となる。

牧野雅一議員

将来を見通したまちづくり計画について

牧野 人口の現状と今後の推移について尋ねる。

すこやか市民部長 人口は減少傾向にある。

牧野 生産年齢人口（15歳から64歳の人口）比率は全国平均より低く減少は速い状況であると推察される。



牧野 新庁舎建設及び整備事業費について尋ねる。

都市整備部長 新庁舎建設事業費は約65億円、アプロ1号道路となる市道4路線約10億円（用地費別）。

牧野 理事者も議会もそして市民の皆様においても、皆が一つになり取り組むべ

き事業である。

市営墓地・養護老人ホーム花咲寮・学校適正化各事業費について質問しました。市営墓地は約4億円、養護老人ホーム花咲寮約11億4千万円、学校適正化事業の学校工事費約54～80億円との答弁でした。



市の財政状況について

牧野 合併特例債を含む起債の償還時期・償還見通しについて、起債の償還に係る予算は、市税とほぼ同額の約30億円が計上され、今後新庁舎の整備、花咲寮や五條インターチェンジ周辺整備等々、多額の起債の借入が必要となるが、今後この償還がピークを迎える時期、返済に係る経費はどうような推移をたどるのか尋ねる。

総務部長 増加が見込まれ、平成33年度には、本年度の約1.3倍に当たる約40億円が必要となる。

牧野 五條市の財政状況が今後、健全でいられるのか非常に心配するところであり合併特例債や過疎債は有利な財源とはいえ、過度な活用によって、危機的な財政状況に陥った自治体もある。議会も含めた行政が一体となり、市の将来像を的確に捉え、事に当たっていくことが重要と考える。



今後の五條市にとって、起債の返済が大きな大きな負担となることは、まぎれのない事実である。健全・

的確な収支見通しのもと、まちの将来を見通し、計画的に健全な無理のない財政運営を進めていただくことを強く要望する。



以上の質問とともに、次の質問も行いました。

1. 大塔町の復興・振興について
- ① 進捗について
- ② 振興に向けた展望について
2. 陸上自衛隊駐屯地誘致活動について
3. 市の財政状況について
- ① 合併特例債充当見通しについて
4. 将来を見通したまちづくり計画について
- ① 南奈良総合医療センターへの交通事情について
5. 福祉対策について
- ① 高齢者の住宅環境の充実について
- ② 認知症対策の行政組織の取組について



入学準備金について

福塚 他市では就学援助金を入学準備金として前倒し支給しているが、五條市の取組の進捗状況について尋ねる。

福塚 実議員

教育部長 今後は就学前の決定・支給ができるよう、関係部局と協議している。
福塚 運用開始の時期は。
教育部長 年度内に支給ができればと考えている。

奨学金について

福塚 五條市の奨学金の状況について尋ねる。

教育部長 古くから高等学校等進学者を対象に、五條市育英会が運営する奨学金制度がある。学力と所得の基準を設け、高等学校等進学者に月2万円を無利子貸与しており、平成28年度の新規貸与は4名である。
福塚 子供たちが経済的な理由で入学を諦めないためにも、今後も五條市行政を挙げて援助していただけたらありがたい。

教職員の勤務状態について

福塚 学校職員の勤務時間は職員の勤務時間・休暇等に関する奈良県条例では

「学校職員の勤務時間は休憩時間を除き4週間を超えない時期につき1週間当たり38時間45分」となっている。放課後や土日の部活動などで過酷な勤務状態ではと心配している。このような状況をどのように考えているのか尋ねる。

教育部長 中学校においてはほとんどの場合、現場の教員が部活動を担当し、教員の長時間労働の一因になっている場合も少なくない。文部科学省からの通知を踏まえ、教員の負担軽減のみならず、生徒の健全な成長を促す観点からも、休業日の設定の徹底を図ってまい

五條市の土砂等の埋立て等の規制に関する条例について

とつて部活動やいろいろな活動が活性化できればと思う。子供の側も、先生の側も休みも取ってやってほしいという指導とともに、次の方向を考えてまいりたい。



五條市の土砂等の埋立て等の規制に関する条例について

福塚 現状、河川の周辺に土砂が運び込まれたところが何箇所くらいあるのか尋ねる。

産業環境部長 4箇所あり、田殿町及び三在の大谷川上流については、森林法に係る県の是正指導により土砂の搬入は停止、大平及び大野新田町について、条例施行後土砂の搬入は行われていない。

福塚 地元住民から何らかのクレームや通報があれば即座に対応できるようになっているのか尋ねる。

産業環境部長

4月から警察官OBを専門官として雇用し、毎日のパトロールを実施、事業者への指導、罰則適用に向けた対応が円滑に行えるよう体制の強化を図っている。また、自治会や地域住民の方々から土砂搬入に関する通報や相談があった場合は、速やかに現場確認や助言等が行えるよう関係機関と連絡を密にしている。

奈良県消防学校・広域防災拠点の進捗状況について

福塚 現在の状況やこれからの取組について尋ねる。

危機管理監 現在、第一候補地について調査業務を行っている。県では広域防災拠点に必要な機能、設備等について検討すると聞いている。

福塚 消防学校・広域防災拠点の進捗を早急に進め、地元住民にも分かりやすく理解できるように説明していただきたい。

Q: 陸上自衛隊駐屯地誘致の進捗状況について



宗部康寛議員

A: 平成29年度は災害時における自衛隊展開拠点の確保のための調査が行われる予定である。

新庁舎建設計画について

宗部 国道310号からのアプローチ道路の整備については、たびたび一般質問で要望していることで、このアクセス道路の計画及び進捗状況について伺う。

都市整備部長 新庁舎敷地南側の市道岡口6号線の一部について、測量及び設計を実施している。

宗部 庁舎運用開始までにはめどが立つと認識する。一部分ではあるが突破口が開けたような気がする。更に調査を進め、この場所が良かったと思われるような環境整備を切にお願いを申し上げたい。

京奈和自動車道大和御所道路について

宗部 榎原高田インターチェンジから高田バイパスへのジャンクションの計画について、このジャンクションの完成は出口の停滞解消にもなる大変重要で、また

期待度も高いので、おおよその供用開始の時期を伺いたい。

都市整備部長 大和御所道路五條方面から大和高田バイパス大阪方面への接続を計画しており、供用開始時期については未定である。



宗部 五條市・御所市とも問題の情報を共有し交渉を進め、国交省への呼びかけをよろしくお願いしたい。

陸上自衛隊駐屯地の誘致について

宗部 陸上自衛隊駐屯地誘致の進捗状況を伺う。

危機管理監 自衛隊展開基盤の調査費として、平成26年度から4箇年連続して予算化され、平成29年度は災

害時における自衛隊の展開拠点確保のための調査が行われる。

宗部 今後の防衛省への要望活動について伺う。

危機管理監 平成30年度政府予算の自衛隊展開基盤に關し、7月に県知事と市長が防衛大臣等に要望を行う。

宗部 いかにかこの位置付けが重要かという認識をしていただき、奈良県のみならず三重県・和歌山県・大阪府とも連携を呼びかけ、災害時に迅速な対応展開を行うため機運醸成を図りたいものである。近く、防衛大臣が五條市を来訪するようなことがあれば、万全な体制でホスピタリティーを持つて対応をお願いしたい。是非、新町のまちや館に案内をしていただきたい。五條市出身の初代防衛庁長官木村篤太郎氏、現在ご健在であれば131歳、96歳にて生涯を終えたという歴史的人物は新町のまちや館が

生家であり、約65年前、戦後初の防務大臣を務められ、また初代防衛庁長官として顕著な功績を残された。木村篤太郎氏を広く顕彰することが、まちや館の、そして五條市としての歴史と文化を継承することにもつながると思う。このことが防衛大臣にとり、五條市をより印象づける話題となるものと信じ、理解を示していただければ、予算面においても、そして今後の誘致活動においても、機運醸成を図っていただけるものだと思う。万全な体制での取り組みを切にお願いを申し上げます。



Q: 新入学児童生徒学用費の支給は入学前とすべきでは

A: 就学前の決定・支給もできるよう関係部局と協議していく。



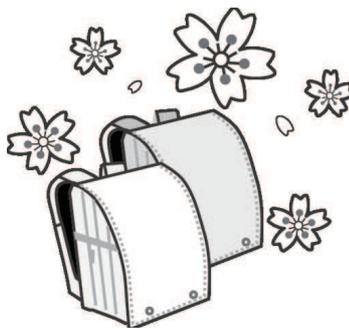
大谷龍雄議員

少子化対策優先の学校づくり及び町づくりについて

大谷 子供医療費の無料化が地方自治体の責任で進められる中、病院窓口で無料化している地方自治体に対し、政府は国民健康保険国庫負担の減額調整（ペナルティ）を行っていたが、国民の批判が高まる中で、厚生労働省は昨年12月、小学校入学前までを対象にした減額調整は平成30年4月から廃止する方針を出している。五條市も県との協議のもと、0歳から小学校入学前の児童の窓口無料化をまず実施すべきではないか。

すこやか市民部長 厚生労働省の決定を受けて奈良県と県内市町村で検討事項を協議し、今年中に現物給付方式（窓口無料化）について一定の方向性を見いだすべく協議を深めていきたい。
大谷 生活保護家庭の児童や要保護家庭及び準要保護

家庭の児童への就学援助制度の中の新入学児童生徒学用品費の援助について、文部科学省は今年の3月、国民の要望に基づき生活保護世帯と同水準の要保護世帯の小中学生への新入学児童生徒学用品費の支給は小学校入学前も可能とする通知を都道府県教育委員会へ出している。教育委員会と社会福祉課の連携で入学前に支給されるべきではないか。



教育部長 就学前の決定、支給もできるよう関係部局と協議していく。
大谷 憲法第26条には、義務教育は無償とするとある

が、教育費の負担も多額になってきている中で、全国的には児童の健康と命に関わる給食費への助成が広がりに給食費の無償が約55市町村に、一部補助が約362市町村になっている。五條市も全児童生徒を対象とした給食費の助成をさせてもらうべきではないか。

教育部長 教育委員会では準要保護児童生徒に対して就学助成費として補助しているが、全児童生徒を対象とした給食費の助成は考えていない。

大谷 大学生の授業料は年間で国立は約53万円、私立では約86万円と多額になっており、多くの大学生が返済が必要な奨学金を月8万円前後借りており、その人数は全国で約132万人である。政府はやっと返済不要の給付型奨学金制度を来年から実施するが、対象者は約2万人である。対象者

人数を70万人目標に、給付額も月3万円以上になるよう政府に要請するべきではないか。



教育部長 厳しい状況にある大学生への給付型支援の拡充について、他の市町村と連携を取りながら国に要請していきたい。

